

川崎市地球温暖化対策推進計画 年次報告書

～2018年度における地球温暖化対策の推進～



川崎市

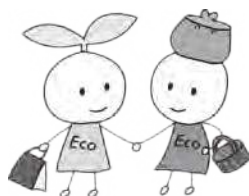
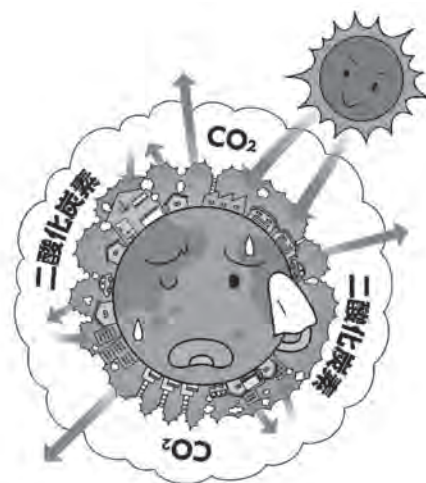
2020年1月 発行／川崎市 編集／環境局地球環境推進室
〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地 電話：044-200-2405 Fax：044-200-3921

目次

はじめに	1
1 川崎市地球温暖化対策推進計画 ～CCかわさきエコ暮らし・未来へつなげる30プラン～基本的事項	1
2 第1期間（2018～2021年度）の計画概要	3
3 2018年度の実施経過	4
4 川崎市における温室効果ガス排出量の現状	5
5 重点プロジェクトごとの2018年度の実施結果	6
（1）エコ暮らし推進プロジェクト	6
（2）環境エネルギー推進プロジェクト	8
（3）グリーンイノベーション・環境技術活用プロジェクト	9
（4）市の率先行動推進プロジェクト	12
6 基本施策ごとの措置の状況	13

地球温暖化とは

二酸化炭素（CO₂）などの熱を吸収する性質を持つ温室効果ガスが、石炭や石油などの化石燃料を生活や経済活動などに利用することに伴い増加する一方で、森林の破壊等に伴って温室効果ガスの吸収量が減少することにより、大気中の温室効果ガスの濃度が高まり、地球の気温が上昇する現象です。



エコちゃんず

頭の上に葉っぱの「ろじいちゃん」（エコロジー）
頭の上にお財布の「のみいちゃん」（エコノミー）
「低炭素」「資源循環」「自然共生」に配慮した
「エコ暮らし」を目指して、日々活動している。

はじめに

本報告書は、川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例に基づき、川崎市地球温暖化対策推進計画の達成状況、措置の実施状況等をまとめたものです。

1 川崎市地球温暖化対策推進計画 ～CCかわさきエコ暮らし・未来へつなげる30プラン～ 基本的事項

2009年12月、地球温暖化対策のルールとして「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例」を制定、2010年10月に「川崎市地球温暖化対策推進基本計画（CCかわさき推進プラン）」を策定し、地球温暖化対策の取組を進めてきました。その後、2020年以降の国際的な地球温暖化対策の枠組みである「パリ協定」の採択・発効、我が国の2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標を定めた「地球温暖化対策計画」の策定など、地球温暖化対策をめぐる情勢の変化がありました。

こうした状況を踏まえ、新たな温室効果ガス排出量の削減目標の設定など、地球温暖化対策のより一層の推進を図るため、2018年3月に改めて、「川崎市地球温暖化対策推進基本計画～CCかわさきエコ暮らし・未来へつなげる30プラン～」を策定しました。

計画の構成

推進計画は基本計画と実施計画の2部構成で、基本計画と実施計画を一体的に運用することで、総合的かつ計画的に地球温暖化対策を推進します。

地球温暖化対策推進基本計画

地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するために策定し、次の事項等を定める。

- 計画期間
- 地球温暖化対策の目標
- 施策の基本的方向に係る事項



地球温暖化対策推進実施計画

基本計画に基づき、地球温暖化対策の推進のために実施する措置(事務事業)を定める。

- 措置(事務事業)の特性に応じて、活動量などの定量的・定性的な目標・指標を定める。
- 基本計画の基本的方向別に実施する措置を体系的に定める。



計画の期間

基本計画の計画期間は2018年度から2030年度までの13年間です。

国の地球温暖化対策等の動向とともに、技術の向上及び社会情勢の変化や本市の新たな総合計画の策定等を踏まえ、計画期間中に見直すべき必要が生じた場合は適切に対応していきます。

基本計画の施策体系

基本計画では、次のページのとおり基本理念に基づき基本方針を掲げ、削減目標を設定しています。

また、削減目標を達成するための施策として、8つの基本的方向に沿って12の施策の方向性を掲げ、取り組むべき30の施策を設定しています。

川崎市地球温暖化対策推進基本計画

～CCかわさきエコ暮らし・未来へつなげる30プラン～ 施策体系

30 施策により 2030 年度までに 30%以上の温室効果ガス削減を目指して

基本理念

マルチベネフィットの地球温暖化対策等により低炭素社会を構築

基本方針

- ①温室効果ガス排出量の削減を進める
- ②再生可能エネルギー等の導入とエネルギーの最適利用を進める
- ③気候変動への適応を進める
- ④環境技術・環境産業により貢献する
- ⑤市民・事業者・行政の連携・協働を進める

削減目標

2030 年度までに 1990 年度比 30%以上（2013 年度比では 20%以上）の温室効果ガス排出量の削減を目指す

8つの基本的方向ごとの12の施策の方向性と30の施策

I 低炭素で快適な市民生活のまち

- 1 市民生活における温室効果ガス排出量削減の推進
 - ①エコ暮らし(スマートライフスタイル)の推進
住宅の創エネ・省エネ・蓄エネの総合的取組の推進
(Ⅲで掲載)
- 2 環境教育・環境学習の推進
 - ①環境教育・環境学習の推進

II 低炭素な事業活動のまち

- 1 事業活動における温室効果ガス排出量の削減の推進
 - ①大規模事業者における温室効果ガス排出量の削減の推進
 - ②中小規模事業者における温室効果ガス排出量の削減の推進
 - ③スマートコンビナート等の推進
- 2 市役所の率先取組の推進
 - ①市施設における温室効果ガス排出量の削減の推進
 - ②公用車における次世代自動車の導入等の推進
 - ③環境に配慮した契約や物品購入の推進

III 再生可能エネルギー等の導入とエネルギーの最適利用による低炭素なまち

- 1 再生可能エネルギー等の導入とエネルギーの最適利用の推進
 - ①エネルギーの地産地消・自立分散の推進
 - ②エネルギーの最適利用の推進
 - ③次世代エネルギー等の導入の推進
- 2 建築物のエネルギー性能の向上
 - ①新築建築物の省エネ化・ゼロエネ化の推進
 - ②既築建築物のエネルギー性能の向上の推進

IV 低炭素な交通環境のまち

- 1 交通における温室効果ガス排出量削減の推進
 - ①環境にやさしい交通ネットワークの整備の推進
 - ②公共交通機関の利便性向上の推進
 - ③次世代自動車等の普及の推進

V 多様なみどりが市民をつなぐまち

- 1 緑地の保全・緑化等の推進
 - ①樹林地・農地の保全と緑化の推進
 - ②公園緑地の整備の推進
 - ③水辺空間の活用の推進

VI 低炭素な循環型のまち

- 1 循環型社会形成の推進
 - ①市民生活における廃棄物の3Rの推進
 - ②事業活動における廃棄物の3Rの推進
 - ③廃棄物処理における温室効果ガス排出量の削減の推進

VII 気候変動に適応し安全で健康に暮らせるまち

- 1 気候変動適応策の推進
 - ①治水・水害対策の推進
 - ②熱中症対策の推進
 - ③感染症対策等の推進
 - ④暑熱対策(ヒートアイランド対策含む)の推進
 - ⑤気候変動に関する観測・分析、調査研究等の推進

VIII 環境技術・環境産業で貢献するまち

- 1 環境技術・環境産業による貢献の推進
 - ①環境技術の普及と次世代技術の開発等の推進
 - ②環境技術を活かした国際貢献の推進
- 2 環境に関する総合的な研究の推進
 - ①環境に関する総合的な研究の推進

2 第1期間(2018～2021年度)の計画概要

計画の期間

基本計画の計画期間である2018年度から2030年度までの13年間のうち、実施計画第1期間は、2018年度から2021年度までの4年間です。

重点プロジェクト

実施計画では、基本計画に掲げる温室効果ガス排出量削減目標の達成に向け、特に重点的に取り組むべきものについて、重点プロジェクトとして位置づけて推進しています。

実施計画の第1期間では、次の4つの重点プロジェクトを推進しています。

- ①エコ暮らし推進プロジェクト
- ②環境エネルギー推進プロジェクト
- ③グリーンイノベーション・環境技術活用プロジェクト
- ④市の率先行動推進プロジェクト

重点プロジェクトの方向性

①エコ暮らし推進プロジェクト

市民一人ひとりの低炭素・資源循環・自然共生型のライフスタイルへの転換に向け、川崎温暖化対策推進会議（CC 川崎エコ会議）、地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員等と連携・協働し、エコ暮らしを推進する。

②環境エネルギー推進プロジェクト

再生可能エネルギーの導入やICT活用などのエネルギーの最適利用により、災害時における安全・安心、市民生活の利便性・快適性の向上を図るとともに、建築物のエネルギー性能の向上、次世代エネルギー等の導入などの取組を進める。

③グリーンイノベーション・環境技術活用プロジェクト

本市の特徴である、優れた環境技術を有する企業や多数の研究開発機関の立地を活かし、地球温暖化対策等に資する製品・サービスの国内外への普及や国際的な環境活動、環境技術の移転などにより、地球規模での対策に貢献する。

④市の率先行動推進プロジェクト

市役所は、市民・事業者にも率先して温室効果ガス排出量の削減に努める必要があり、公共施設における創エネ・省エネ・蓄エネの取組や公用車対策、下水処理や廃棄物処理の過程において排出する温室効果ガスの対策等を進める。

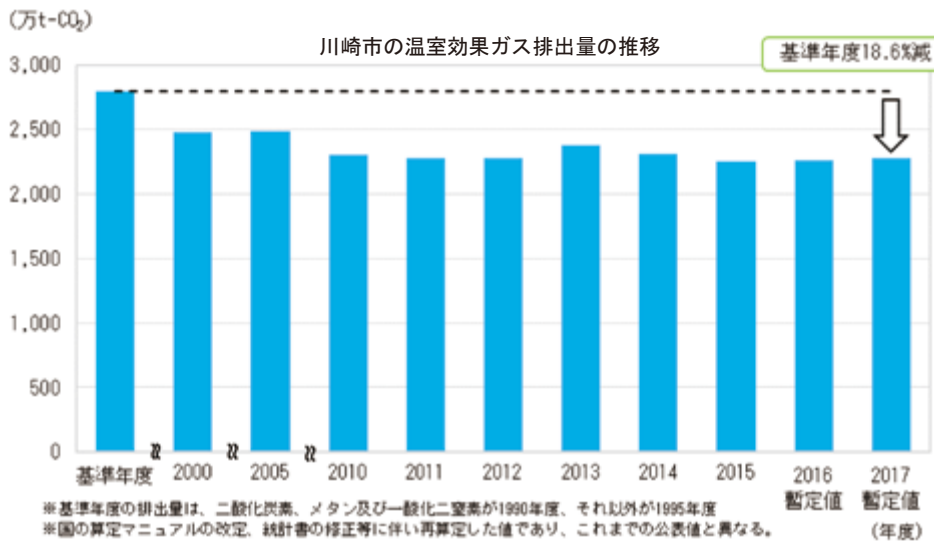
3 2018年度の取組経過

2018年度の主な取組経過は次のとおりです。

4月	◎「平成30年度川崎市グリーン購入推進方針」「平成30年度川崎市環境配慮契約推進方針」の取組を開始 庁内における環境配慮の取組を開始		◎「まなぼう！あそぼう！COOL CHOICEひろば in ラゾーナ川崎プラザ」の開催 三井不動産㈱、東芝未来科学館と連携し、COOL CHOICEの実践を呼びかけ
5月	◎九都県市「ライフスタイルの実践・行動」キャンペーン 各都県市の率先取組やイベント等を通じて市民・事業者への啓発などを実施(2018年5月～2019年4月) ◎CC等々カエコ暮らしフェアの開催 川崎フロンターレ等と協働して、CCかわさき「エコ暮らしキャンペーン」として低炭素・資源循環・自然共生の3つの環境配慮行動を呼びかける環境イベントを開催 燃料電池自動車の展示(概算16,800人来場)	10月	◎「あなたのおうちの家電は何年製ですか？九都県市省エネ家電買換」キャンペーン 各都県市でチラシ・ポスターの配架やイベント等を通じて広報(2018年10月～12月) ◎第41回かわさき市民祭り COOL CHOICEの実践を呼びかけるブースを出展 燃料電池自動車のパレード出走
6月	◎九都県市エコドライブ講習会の開催 エコドライブ講習及び燃料電池自動車の同乗体験を実施		◎CC川崎エコ会議シンポジウム・第7回スマートライフスタイル大賞表彰式の開催 最優秀賞2件、優秀賞3件、奨励賞8件を表彰
7月	◎「テクノトランスファーinかわさき2018」にグリーンイノベーションをテーマに出展 グリーンイノベーションの先導的なプロジェクト、市内の優れた環境技術や環境配慮製品の紹介、「低CO ₂ 川崎ブランド」「川崎メカニズム認証制度」の取組を広報 ◎九都県市「日傘無料貸出イベント」の実施 九都県市の各都市で日傘無料貸出イベントを実施。川崎市は川崎競馬場にて開催 ◎環境エネルギー・ラボ2018(inせたがや・inたかつ)の開催 世田谷区等と協働して、環境とエネルギーへの理解を目的としたイベントを開催 「環境エネルギー・ラボ2018 in せたがや」にグリーンイノベーションをテーマに出展。グリーンイノベーションの先導的なプロジェクト、「水素社会」に向けた取組を広報 ◎九都県市による打ち水の推進 手軽にできるヒートアイランド対策として、「打ち水大作戦2018@よこはま」等のイベントにおいて打ち水を推進 ◎かわさきエコ暮らし未来館10万人記念感謝祭の開催 2018年4月に来館者数が10万人を突破したことを記念し、市内の環境啓発施設や事業者と協働でイベントを開催 ◎第45回高津区民祭 COOL CHOICEの実践を呼びかけるブースを出展 燃料電池自動車のパレード出走 ◎瀋陽市からの環境技術研修生の受入れ 環境技術研修生(行政職員)2名を5日間受入れ	11月	◎瀋陽市からの環境技術研修生の受入れ 環境技術研修生(技術職員)2名を21日間受入れ ◎九都県市エコドライブ講習会の開催
		12月	◎「エコプロ2018」にグリーンイノベーションをテーマに出展 グリーンイノベーションの先導的なプロジェクト、市内の優れた環境技術や環境配慮製品の紹介、「低CO ₂ 川崎ブランド」「川崎メカニズム認証制度」の取組を広報 ◎第6回かわさき環境フォーラムの開催 「COOL CHOICEかわさき“賢い選択”から始める地球温暖化対策」をテーマに、エコ工作、ナゾ解きゲーム、アニメ上映、ワークショップなどのイベントを開催 エコドライブシミュレーターを使用した啓発 ◎次世代エネルギー教室in渡田小学校 燃料電池自動車の展示及び同乗体験等を実施 ◎かわさきグリーンイノベーションクラスター海外展開セミナー開催 海外展開や支援制度の活用に関する情報収集、新たな事業形成の機会として開催
		1月	◎低CO ₂ 川崎ブランド'18の認定 製品・技術等9件を認定(累計85件) ◎川崎メカニズム認証制度の認証 製品・技術等4件を認証(累計23件)
8月	◎キングスカイフロント夏の科学イベント2018 燃料電池自動車の展示及び同乗体験を実施 ◎多摩区エコフェスタに出展 COOL CHOICEの実践を呼びかけるブースを出展 ◎さいわい子どもエコフェアに出展 COOL CHOICEの実践を呼びかけるブースを出展 燃料電池自動車の展示及び同乗体験を実施 ◎食とくらしがつくる地球の未来 みんなでいっしょに考えよう 夏休みチャレンジ2018 味の素㈱、花王㈱、㈱イースクエアが発足した「サステナブル・ライフスタイル研究会」と協働して、子どもたちとその保護者を対象にした「体験型環境教育」を3日間にわたり実施 ◎グリーンイノベーションの案件創出に向けた研究会の設立 グリーンイノベーションの案件創出を目的とした「インドネシア・バンドン市における河川浄化に関するビジネス研究」と「マレーシア・パナン州の建物をモデルとした省資源・省エネ化に関する研究」の2つの研究会を設立 ◎かわさきグリーンイノベーションクラスター海外展開セミナー開催 海外展開や支援制度の活用に関する情報収集、新たな事業形成の機会として開催	2月	◎第11回川崎国際環境技術展を開催 環境技術による国際貢献と産業の活性化を目指して、「川崎発技術革新の連鎖から見える環境先進都市の未来」をテーマに開催(来場者数約16,000人)。グリーンイノベーションの先導的なプロジェクト、市内の優れた環境技術や環境配慮製品の紹介、燃料電池自動車の展示、低CO ₂ 川崎ブランド'18認定結果発表会、かわさきコンパクトフォーラム(「カーボン・ディスラプション(創造的破壊)に備えよ!」をテーマとした講演会)等を開催 ◎第15回川崎国際エコビジネスフォーラムを開催 先進的な環境技術や国内外の環境への取組についての情報交換の場として、国連環境計画(UNEP)との連携により「都市と産業の共生に向けて～国際社会における環境とビジネスの共生に向けたグローバル都市の役割～」をテーマに開催 ◎かわさきグリーンイノベーションクラスター海外展開セミナー開催 海外展開や支援制度の活用に関する情報収集、新たな事業形成の機会として開催
9月	◎第10回科学とあそぶ幸せな1日に出席 燃料電池自動車の展示	3月	◎エネルギーについて考えるセミナーを開催 エネルギーに関する本市の取組や動向を市民等に周知するセミナーを開催 ◎環境技術産学公民連携共同研究事業成果報告会開催 2018年度に実施した共同研究事業の成果を発表

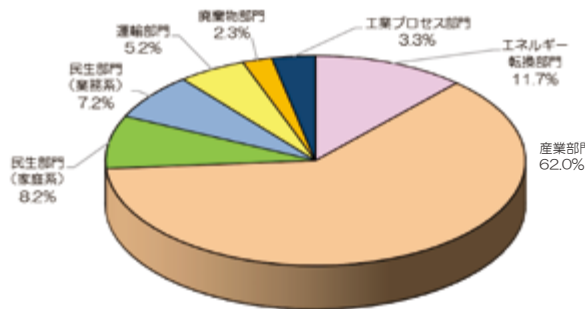
4 川崎市における温室効果ガス排出量の現状

2017年度（暫定値）の温室効果ガス排出量は、2,277万トン-CO₂であり、基準年度（1990年度）の排出量（2,799万トン-CO₂）と比較して、18.6%の削減となっています。

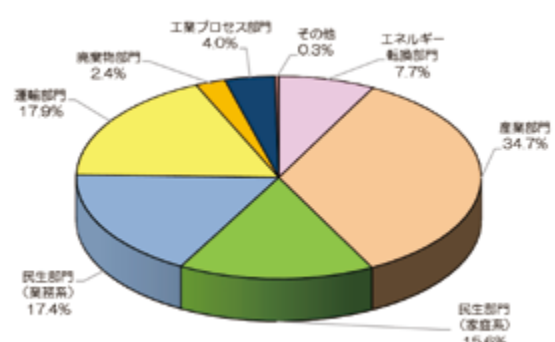


2017年度（暫定値）の二酸化炭素排出量の部門別構成比を見ると、産業系（エネルギー転換部門、産業部門、工業プロセス部門）が7割以上となっており、全国平均と比べても、非常に大きいことが分かります。

市内の二酸化炭素排出量の部門別構成比（2017年度暫定値）

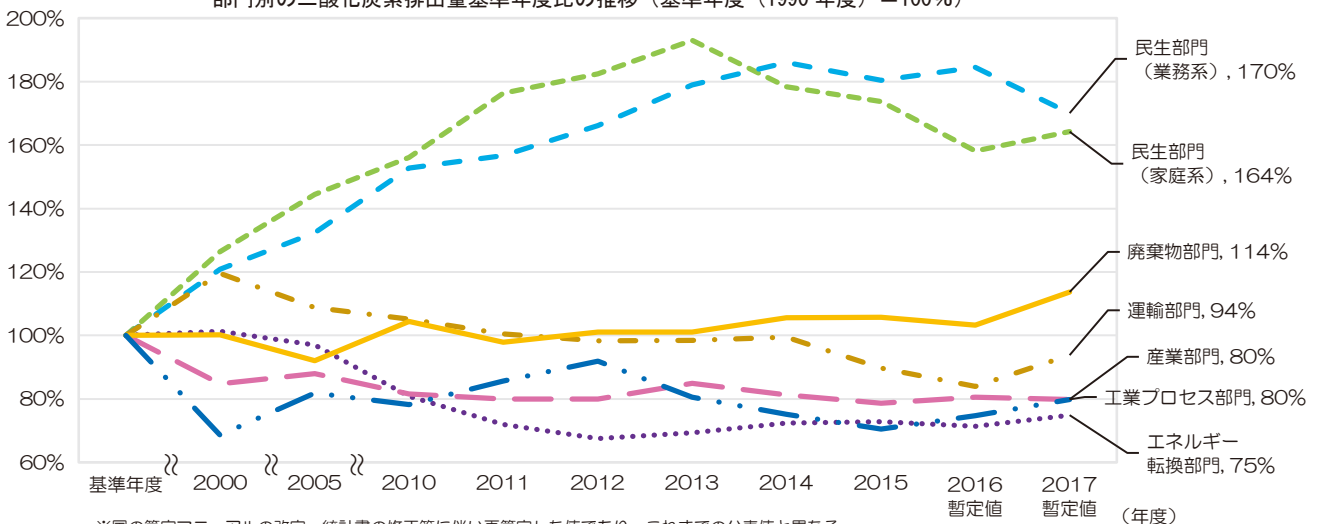


全国の二酸化炭素排出量の部門別構成比（2017年度）



部門別の二酸化炭素排出量の基準年度比を見ると、エネルギー転換部門、産業部門、運輸部門及び工業プロセス部門では減少しています。民生部門（家庭系）、民生部門（業務系）及び廃棄物部門では基準年度比で増加しています。

部門別の二酸化炭素排出量基準年度比の推移（基準年度（1990年度）=100%）



5 重点プロジェクトごとの2018年度の主な取組結果

(1) エコ暮らし推進プロジェクト

温室効果ガスはあらゆる主体から排出されるものであることから、各主体がそれぞれの役割に応じて削減するとともに、多様な主体の協働により地域での取組を進めていくことで、市民生活におけるエネルギー使用量の削減などを促していく必要があります。

2018年度は、市民、事業者、行政による協働の取組を推進するとともに、かわさきエコ暮らし未来館を活用した情報発信などに取り組みました。

エコ暮らし（スマートライフスタイル）の推進

施策の基本的方向：I、II

多様な主体の協働による取組について、CC川崎エコ会議を通じた普及啓発を実施し、CC川崎エコ会議シンポジウムの開催や川崎国際環境技術展における展示などを通じて情報発信を進めたほか、市民や事業者等のCO₂削減に貢献する優れた取組を表彰する「第7回スマートライフスタイル大賞」を実施し、株式会社渡辺土木の「“CO₂排出ゼロの会社経営”への挑戦！」及び株式会社イトーヨーカ堂 グランツリー武蔵小杉の「商業施設のECO、リサイクル、CO₂削減等への取組」を最優秀賞としたほか、優秀賞3件・奨励賞8件を表彰しました。



第7回スマートライフスタイル大賞表彰式

また、地域の特性を活かしながら、市民協働の拠点である区役所を中心に、緑のカーテン、イベントやパネル展などの環境配慮の取組の啓発など様々な主体との協働により、地球温暖化対策の取組を進めました。

環境教育・環境学習の推進

施策の基本的方向：I、V、VI

「CCかわさき“エコ暮らし”」をキャッチフレーズに、低炭素・資源循環・自然共生の3分野を柱に環境配慮型のライフスタイルの実践を呼びかけました。低炭素チャレンジ行動としては、地域に密着した温暖化対策の推進リーダーである81名の第5期川崎市地球温暖化防止活動推進員や川崎市地球温暖化防止活動推進センターと協働しながら、市立学校や町内会等での出前講座の開催やイベントへの出展、高津市民館内の情報発信拠点「CCかわさき交流コーナー」における毎月のテーマを定めたパネル展示やミニ講座の実施等により温暖化対策の普及啓発を進めました。

また、資源循環のチャレンジ行動として、「ごみ分別アプリ」や3Rニュース等による広報のほか、主に小学校4年生を対象とした出前ごみスクールや町内会・自治会等を対象としたふれあい出張講座、各種イベントでの広報を実施し、ごみの減量・リサイクルの推進に取り組みました。自然共生のチャレンジ行動としては、100万本植樹事業による、市民・事業者と協働した植樹イベントの開催など市民等の植樹意識の高まりに向けた取組を図り、自然共生型のライフスタイルを推進しました。



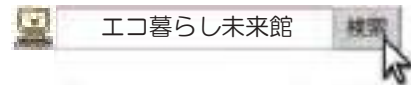
地球温暖化防止活動推進員による環境出前授業



CC等々カエコ暮らしこフェア

また、かわさきエコ暮らし未来館は、市内の再生可能エネルギー等関連施設を有機的に連携させ、国内外に川崎の優れた環境力を発信する「CCかわさきエネルギーパーク」の中心拠点であり、地球温暖化、再生可能エネルギー、資源循環の3つのテーマを体験しながら学べる施設として環境教育・環境学習を推進しています。隣接する浮島太陽光発電所の見学ツアーなども行っており、国内外からの視察者も多く受け入れています。2019年9月には累計来館者数が12万人に達し、国内外問わず、再生可能エネルギーの普及促進に貢献しています。

川崎大規模太陽光発電所は、川崎市と東京電力ホールディングス株式会社の共同事業として、2011年8月に浮島太陽光発電所（未来館と隣接）、同年12月に扇島太陽光発電所の運転を開始しました。2018年度の実績では、浮島は約921万kWh（一般家庭約3,000軒分）、扇島は約1,042万kWh（一般家庭約3,300軒分）の発電量を記録するなど、順調に稼働しています。



かわさきエコ暮らし未来館



浮島太陽光発電所の見学ツアー

(2) 環境エネルギー推進プロジェクト

増加傾向にある都市活動に係わる二酸化炭素排出量を抑制し、持続可能なまちづくりを進めるため、再生可能エネルギーの導入や、ICT活用などのエネルギーの最適利用により、二酸化炭素排出量を抑制し、災害時における安全・安心、市民生活の利便性・快適性の向上を図るとともに、建築物のエネルギー性能の向上、次世代エネルギー等の導入などの取組を進めていく必要があります。

2018年度は、エネルギーの地産地消・自立分散の推進、エネルギーの最適利用の推進、次世代エネルギー等の導入の推進、建築物のエネルギー性能の向上、次世代自動車等の普及の推進などを実施しました。

エネルギーの地産地消・自立分散の推進

施策の基本的方向：Ⅲ

住宅用創エネ・省エネ・蓄エネ機器導入補助事業である「川崎市スマートハウス補助金」により、住宅用太陽光発電設備と蓄電池を合わせた導入や、家庭用燃料電池の導入、電気自動車等の蓄電機能の有効活用（Vehicle to Home）などの導入補助を行い、エネルギーの地産地消・自立分散を推進しています。市民や関連事業者向けのエネルギーに関するセミナーの開催、チラシ配布などにより制度の周知を図りました。

また、共同住宅等への再生可能エネルギー導入調査を行い、その結果を共同住宅用補助内容の見直しに反映し、効果的な取組を進めています。



エネルギーに関するセミナー

次世代エネルギー等の導入の推進

施策の基本的方向：Ⅲ

浮島処理センターのごみ焼却により発電した余剰電力の一部を、東京電力パワーグリッドの送電網を用いて、関連する他施設に送電する「自己託送」制度を活用することで、送電される施設側の小売電気事業者からの購入電力量を削減するなど、廃棄物発電の有効活用に向けた取組を行っています。



浮島処理センター

建築物のエネルギー性能の向上

施策の基本的方向：Ⅲ

「川崎市スマートハウス補助金」により、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の導入に対して補助を行うことや、建築物環境配慮制度（CASBEE川崎）、低炭素建築物認定制度の運用等により、建築物のエネルギー性能の向上を図っています。

低炭素で持続可能な社会の構築に向け、多様な主体と連携しながら、エネルギーの最適利用とICTの利活用によるスマートシティの取組を進めています。

川崎駅周辺地区スマートコミュニティ事業では、地域主体のエネルギーマネジメント実証事業の一環として市役所庁舎等におけるデマンドレスポンス実証などのエネルギーの効率的な利用に向けた実証を実施したほか、川崎スマートEVバスの導入促進に向け、科学イベントへの出展等による普及啓発活動を行いました。

また、「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」に基づき、「地域循環型水素地産地消モデル」や「水素サプライチェーン構築モデル」など多様な主体と連携し、水素・燃料電池に関するリーディングプロジェクトを推進しました。



地域循環型水素地産地消モデル(東急REIホテル)

運輸部門における水素利用の推進

水素エネルギーの積極的な導入と利活用による「未来型環境・産業都市」の実現を目指して、多分野にわたる水素利用の拡大や水素に関する社会認知度の向上に向けた取組を進めています。

この取組の一つとして、水素を燃料として走行する燃料電池自動車を公用車に率先導入し、様々なイベントや環境学習での活用を通じて、市民生活における水素利用を身近に感じるための啓発活動に取り組んでいます。



次世代エネルギー教室の様子

あわせて、燃料電池自動車の水素供給インフラである「水素ステーション」については、川崎市港湾振興会館(川崎マリエン)の移動式水素ステーション、川崎区小島町の固定式水素ステーションの2か所で運用が開始されており、市内への更なる整備促進に向けて民間事業者等と連携して取組を進めています。

(3) グリーンイノベーション・環境技術活用プロジェクト

世界的な課題となっている地球温暖化の問題を解決していくには、地球全体で考え、地域で出来ることから対応を進めていくことが求められています。市内の温室効果ガスを削減するとともに、本市に培われている優れた環境技術・製品や環境問題に取り組んだ経験・ノウハウの海外移転を促進し、世界をリードする環境先進都市として地球全体の環境問題の解決に取り組んでいく必要があります。

2018年度は、環境課題の解決に向けた研究会の開催等のグリーンイノベーションの取組、低CO₂川崎ブランドの認定、川崎メカニズム認証制度の認証、川崎国際環境技術展の開催、産学公民連携による共同研究等の環境に関する総合的な研究の推進等を実施しました。

川崎の強みと特徴である、環境技術・産業の集積を活かし、「環境」と「経済」の調和と好循環の取組をより一層推進することで、国際貢献を果たすとともに、持続可能な社会の創造を目指し策定した「グリーン・イノベーション推進方針」に基づき、環境課題をテーマにグリーンイノベーション関連案件を持続的に創出することを目指す研究会の開催や、本市が有する環境行政のノウハウや知見の活用について検討等を行いました。

また、産学官民の連携によって環境改善に取り組み、産業振興と国際貢献を推進するネットワーク「グリーンイノベーションクラスター」の運営を通じて、新たな環境ビジネス案件の創出を行っています。

2018年度は、環境ビジネスの海外展開をテーマにしたフォーラム・セミナー等を4回開催するとともに、環境省のJCM都市間連携事業を活用し、ミャンマー国ヤンゴン市及びインドネシア国ジャカルタ特別州にて低炭素社会の実現に向けた取組を実施しました。また、国内では、川崎エコタウン地域を対象として、IoTを活用した資源循環システム高度化に向けたFS調査を行いました。

これらの取組をwebや展示会等を活用して広く市内外に情報発信を行いました。



低CO₂川崎ブランド・川崎メカニズム認証制度の推進

低炭素社会の構築につながるものづくり等を応援するため、ライフサイクル全体でCO₂削減に貢献している製品・技術等を評価する「低CO₂川崎ブランド」について、9件の製品・技術等を低CO₂川崎ブランドとして認定し、川崎国際環境技術展で授与式を行いました。認定製品のうち特に優れたものとして、信号器材株式会社「LED内照式道路標識（ESM-LKB33015-20）」が大賞を受賞しました。

また、地球規模での温室効果ガスの排出削減を推進するため、市内企業の環境技術が市域外で温室効果ガスの削減に貢献している量（域外貢献量）を認証する「川崎メカニズム認証制度」については、4件の製品・技術等を認証しました。

認定・認証した製品等については、川崎国際環境技術展やエコプロで展示するほか、ホームページ、駅ポスター等で広報するなど、低CO₂川崎ブランド及び川崎メカニズム認証制度の情報発信を行いました。

また、認定・認証製品等の普及促進や事業活動の活性化を図るため、「かわさき低CO₂ビジネス交流会」を開催しました。

なお、低CO₂川崎ブランドは、2009年度から取組を開始し、2016年度までに70件の製品等を認定するなど、ライフサイクル全体に視野を広げた温室効果ガス排出量の削減の取組を普及させたことが評価され、低CO₂川崎ブランド等推進協議会*が平成29年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞しています。

*川崎市、川崎商工会議所、公益財団法人川崎市産業振興財団、特定営利活動法人産業・環境創造リエゾンセンター、川崎信用金庫で構成



平成29年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰
（写真左：とかしき環境副大臣、右：足立会長）

認定製品・技術等	事業者名
LED内照式道路標識 (ESM-LKB33015-20)	信号器材株式会社
再生鉛蓄電池	株式会社ADVANCE
ローレンツ エムジー	九城企業株式会社
廃棄物焼却時の排熱を利用した発電設備を有する 産業廃棄物処理	株式会社クレハ環境 ウェステックかながわ
難再生古紙から生まれたトイレトーパー	コアレックス三栄株式会社 東京工場
建築構造用高性能590N/mm ² 級TMCP鋼材 『HBI [®] 440』	JFEスチール株式会社 東日本製鉄所(京浜地区)
ILS装置(TW4520)	東芝インフラシステムズ株式会社 小向事業所
銀行券整理機(IBS-1000)	
ユニバーサルスマートX EDGEシリーズ	東芝キャリア株式会社

低CO₂川崎ブランド'18 認定製品・技術等一覧



低CO₂川崎ブランド'18 認定結果発表会

川崎国際環境技術展の開催

施策の基本的方向：Ⅷ

環境分野における優れた技術やノウハウを川崎から国内外に広く情報発信し、出展者の市場開拓や販路拡大、新たなビジネスマッチングに繋がる交流の場を提供する国際展示会「第11回川崎国際環境技術展」を2019年2月7日、8日に開催しました。

国内外から181団体、270ブース(※未来を創る川崎イノベーション展を含む)の出展があり、出展企業・団体等の優れた環境関連製品・技術等が多数展示され、海外参加者(51か国約190人)を含め約16,000人の来場がありました。



第11回川崎国際環境技術展

環境に関する総合的な研究の推進

施策の基本的方向：Ⅷ

2013年2月1日に、川崎区殿町3丁目の国際戦略拠点「キングスカイフロント」の中核施設、川崎生命科学・環境研究センター「LISE(ライズ)」内に開設した環境総合研究所では、地域の環境改善と環境汚染防止のための監視・調査・研究に加えて、川崎の優れた環境技術による国際貢献の推進や、環境技術情報の収集・発信などを行うほか、都市と産業の共生を目指した研究に取り組むなど、外部研究機関や企業と幅広く連携しながら、環境に関する総合的な研究を推進しています。

環境技術を活かした国際貢献の推進に向けて、国連環境計画(UNEP)と連携し、先進的な環境技術や国内外の環境への取組についての情報交換の場として「第15回川崎国際エコビジネスフォーラム」を開催し、バンドン市(インドネシア)、ペナン州(マレーシア)、オーストリア等の海外都市や国立環境研究所、市内企業など、延べ482人が参加しました。

フォーラムでは、「都市と産業の共生に向けて～国際社会における環境とビジネスの共生に向けたグローバル都市の役割～」をテーマに、循環型経済のグリーンイノベーションに係る取組、環境とビジネスの共生に向けた取組、JICA草の根事業を活用した取組等について情報共有を図り、川崎発の環境・エネルギー産業が牽引するグリーンイノベーションの推進を、国内外に発信しました。

また、環境技術情報の収集・発信を推進するため、ポータルサイト「川崎市環境技術情報」を随時更新し、掲載情報の充実を図るとともに、7件の産学公民連携による共同研究事業などを行いました。



第15回川崎国際エコビジネスフォーラム

（４）市の率先行動推進プロジェクト

市役所は、市民・事業者にも率先して温室効果ガス排出量の削減に努めるため、公共施設における創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組や公用車における次世代自動車の導入等の取組、下水処理や廃棄物処理の過程において排出する温室効果ガスの対策等を推進していく必要があります。

2018年度は、「市建築物における環境配慮標準」に基づき、創エネ・省エネ・蓄エネ技術の普及促進を図るなど、庁舎からの温室効果ガス排出量の削減に向けた市役所の率先した取組を行いました。

公共施設における創エネ・省エネ・蓄エネの推進

施策の基本的方向：Ⅱ、Ⅲ

市役所の率先取組として、太陽光発電設備等の導入や再生可能エネルギー源と蓄電池のパッケージ導入、高効率照明等の省エネ技術等、市施設への創エネ・省エネ・蓄エネ技術の導入を推進しています。

2018年度は、小学校3校、かわさき新産業創造センターに太陽光発電設備を導入しました。また、浮島埋立事業所において屋根貸しによる太陽光発電設備設置のモデル事業を実施しました。



登戸小学校に導入した太陽光発電設備

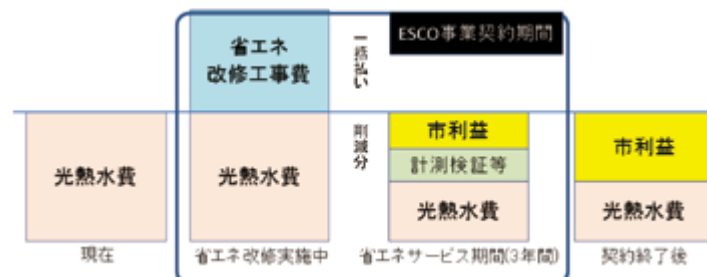
環境に配慮した契約や物品購入の推進

施策の基本的方向：Ⅱ

「平成30年度川崎市グリーン購入推進方針」を策定し、環境への負荷の少ない製品等の購入を推進するとともに、「平成30年度環境配慮契約推進方針」を策定し、電力の購入契約、自動車の購入・リース契約、省エネルギー改修事業（ESCO 事業[※]）、建築物に関する契約の各分野において、環境に配慮した契約を実施しました。電力の購入契約については、電力自由化も踏まえ、環境への負荷に配慮した電力入札（環境配慮電力入札）を実施しました。

※ESCO 事業とは

ESCO 事業は、既存施設の設備改修において、民間のノウハウを活用しながら省エネルギー化と維持管理費の低減を図る事業です。



6 基本施策ごとの措置の状況

基本計画で位置付けられた8つの基本的方向、12の施策の方向性、30の施策に基づいて展開される具体的な事務事業を体系化し、事務事業の特性に応じて活動量などの定量的・定性的な指標（目標）を定め、進行管理を行っています。

2018年度における基本施策ごとの措置の状況と指標の状況は次のとおりです。

I 低炭素で快適な市民生活のまち

【主な事務事業】

- 川崎温暖化対策推進会議（CC川崎エコ会議）のネットワークを活用したCOOL CHOICEをはじめとする協働の取組を推進しました。
- 市民の利便性向上と運輸部門のCO₂削減に向けた宅配便再配達防止の取組を実施しました。（公共施設等5か所に宅配ボックスを設置）
- 地球温暖化その他の環境問題の意識啓発や地域緑化、子ども向けの環境事業など、学校や企業、地域等と連携し、各区の特徴を活かした取組を推進しました。
- 川崎市地球温暖化防止活動推進センターや川崎市地球温暖化防止活動推進員、市民団体や企業などと連携し、環境出前授業を実施する等、環境教育、環境学習の取組を推進しました。
- かわさきエコ暮らし未来館、王禅寺エコ暮らし環境館等を活用した環境教育・学習を実施しました。
- 地域環境リーダー育成講座の実施、環境副読本の配布等、「環境教育・学習基本方針」に基づく環境教育を総合的に推進しました。

指標	計画策定時	目標、目安等	2018年度実績
二酸化炭素排出量 （民生部門（家庭系））	213.8万トン-CO ₂ （2013年度）	2030年度における目 安 124万トン-CO ₂	181.9万トン-CO ₂ （2017年度）
世帯当たり二酸化炭素排出量 （民生部門（家庭系））	3.2トン-CO ₂ /世帯 （2013年度）	2030年度における目 安 1.7トン-CO ₂ /世帯	2.5トン-CO ₂ /世帯 （2017年度）
エネルギー使用量 （民生部門（家庭系））	21,906TJ （2013年度）	—	21,188TJ （2017年度）
環境関連施設 の利用者数	かわさきエコ暮らし未来館	12,268人 （2016年度）	—
	王禅寺エコ暮らし環境館	11,793人 （2016年度）	—
	橘リサイクルコミュニティセ ンター	16,184人 （2016年度）	—
環境教育講座等の開催状況	川崎市地球温暖化防止 活動推進センタープロ ジェクトにおける出前 授業開催回数：78回 （2016年度）	—	川崎市地球温暖化防止 活動推進センタープロ ジェクトにおける出前 授業開催回数：69回
環境学習活動や環境保全活動等の人材育成講座 の修了生人数	地域環境リーダー育成 講座修了生人数：計 309人 （2016年度）	—	地域環境リーダー育成 講座修了生人数： 2018年度15人 計331人

Ⅱ 低炭素な事業活動のまち

【主な事務事業】

- 事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度運用に関する指針を変更しました。また、計画書・報告書制度において優れた取組を行った事業者の表彰（2件）を実施しました。
- 省エネ診断・補助・融資を一体的に運用するなど、効果的な省エネ支援を推進しました。（省エネルギー診断14件、市内事業者エコ化支援事業13件実施）
- 商店街エコ化プロジェクト事業を推進しました。（街路灯LED化4件実施）
- 臨海部立地企業で構成されるNPO法人や神奈川県等と連携し、川崎臨海部における資源循環・未利用エネルギー有効活用の検討や情報発信を実施しました。
- 臨海部ビジョンに示す「目指す将来像」実現に向けて、低炭素型インダストリーエリア構築プロジェクトなどの検討、関連事業を推進しました。
- 市施設の省エネルギー診断等により運用改善による省エネルギーを推進しました。（公共施設16施設で実施）
- 施設の新築や改築時等に高効率機器等の環境配慮技術の導入を推進しました。（建築物における環境配慮標準の運用、11施設において環境配慮技術の導入を検討。）
- 廃棄物発電を活用した電池交換型EV（小型ごみ収集車）を導入しました。
- 平成30年度環境配慮契約推進方針を策定し、環境配慮電力入札等の環境配慮契約を推進しました。
- 平成30年度グリーン購入推進方針を策定し、グリーン購入を推進しました。

指標	計画策定時	目標、目安等	2018年度実績
二酸化炭素排出量 （エネルギー転換部門、産業部門、民生部門（業務系）、工業プロセス部門）	1,977万トン-CO ₂ （2013年度）	2030年度における目安 1,664万トン-CO ₂	1,878万トン-CO ₂ （2017年度）
二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量	45.7万トン-CO ₂ （2013年度）	—	49.3万トン-CO ₂ （2017年度）
市の事業活動に伴う温室効果ガス排出量	414,532トン-CO ₂ （2013年度）	2030年度における目安 2013年度比23%削減	407,745トン-CO ₂ 2013年度比1.6%削減
市の事業活動（公共施設）に伴うエネルギー使用量	96,315キロリットル （2013年度）	—	94,887キロリットル
市の事業活動に伴うエネルギーの使用に由来しない温室効果ガス排出量	廃棄物焼却：159,480トン-CO ₂ 下水処理：42,741トン-CO ₂ （2013年度）	—	廃棄物焼却：165,606トン-CO ₂ 下水処理：38,451トン-CO ₂
公共施設における再生可能エネルギー導入量	26,255kW 内、太陽光発電3,824kW （2016年度）	—	26,470kW 内、太陽光発電4,058kW
公用車の燃料使用量	7,402キロリットル （2016年度）	—	7,159キロリットル
グリーン購入の実施状況	紙類：99.3% 文具類：96.4% 自動車：86.9% （2016年度）	100%※1	紙類：96.0% 文具類：79.5% 自動車：89.5%

※1 川崎市グリーン購入推進方針において定める目標

Ⅲ 再生可能エネルギー等の導入とエネルギーの最適利用による低炭素なまち

【主な事務事業】

- ・ 災害時にも活用するため住宅用太陽光発電設備と蓄電池を併せた導入や、電気自動車等の蓄電機能の有効活用（Vehicle to Home）の導入補助を実施しました。（152件の補助を実施）
- ・ スマートハウスの普及に向け「スマートハウスで快適に暮らそう～住宅省エネ施策の動向と2019年度への取組～」をテーマに、かわさき環境エネルギーセミナーを開催しました。
- ・ 条例に基づく開発事業地球温暖化対策計画書制度や川崎市環境影響評価に関する条例に基づく環境影響評価制度による事前環境配慮を推進しました。
- ・ 「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」に基づくリーディングプロジェクトの創出・推進を行いました。また、水素の社会認知度向上に向けた普及啓発を実施しました。
- ・ CO₂を出さない廃棄物発電の有効活用（自己託送）に向けた取組を推進しました。
- ・ ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の導入補助を実施しました。（16件の補助を実施）
- ・ 建築物環境配慮制度（CASBEE川崎）、低炭素建築物認定制度等を運用しました。（CASBEE川崎届出件数65件、低炭素建築物認定制度認定件数60件）
- ・ 建築物省エネ法に基づく審査等を実施しました。（適合性判定件数1件、届出件数457件）
- ・ 断熱化の促進に向けた支援制度の検討、市民参加型のエコリノバワークショップの開催等、健康長寿の住まいづくりに向けた住宅の断熱化の取組を推進しました。

指標	計画策定時	目標、目安等	2018年度実績
再生可能エネルギー導入量	約188,000kW 内、太陽光発電約 77,000kW (2016年度)	—	約195,000kW 内、太陽光発電約 84,000kW
新築建築物のうち、環境に配慮した建築物*の割合 <small>*建築物環境配慮制度等に基づく高い省エネ性能や低CO₂排出等の特徴をもつ建築物</small>	21% (2016年度)	2021年度における目標* ² 21%以上	20.4%

※2 川崎市総合計画第2期実施計画において定める目標

Ⅳ 低炭素な交通環境のまち

【主な事務事業】

- ・ 「総合都市交通計画」に基づく交通施策を推進し、平成29年度進行管理年次報告書を取りまとめました。また、第6回東京都市圏パーソントリップ調査の本体調査を実施しました。
- ・ かわさき自動車環境対策推進協議会の開催、産業道路クリーンライン化の取組実施、川崎市交通環境配慮行動メニューのパンフレット配布等による普及啓発を行いました。
- ・ バスロケーションシステムの導入の促進、バス路線の機能強化に関する取組の推進等、路線バスサービスの充実に向けた取組を実施しました。
- ・ 鉄道ネットワークの充実の実現化に向けて、各鉄道事業者等と連携した取組を実施しました。
- ・ 電気自動車や燃料電池自動車（FCV）等の次世代自動車の普及を推進しました。（電気自動車及び燃料電池自動車の展示・同乗体験の実施回数19回）

指標	計画策定時	目標、目安等	2018年度実績
二酸化炭素排出量 (運輸部門)	123万トン-CO ₂ (2013年度)	2030年度における目安 99万トン-CO ₂	117万トン-CO ₂ (2017年度)
自転車道総延長	15,890m (2016年度)	—	1,480m (合計20,060m)
公共交通機関利用者数(鉄道・路線バス)	鉄道：158万人/日 路線バス：339千人/日 (2015年度)	—	鉄道：162万人/日 路線バス：358千人/日 (2016年度)
次世代自動車普及率 (川崎市内保有台数シェア)	約9.6% (2016年3月末)	—	12.1% (2018年3月末)

V 多様なみどりが市民をつなぐまち

【主な事務事業】

- 「農業振興地域整備計画」に基づく農用地区域の適正管理を実施しました。
- 川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例、都市計画法や川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例に基づき、緑化や公園・緑地に関する協議を実施しました。
- 東扇島1号線にて沿道環境整備工事を実施し、約370mに渡り低木を植栽する等、「かわさき臨海のもりづくり緑化推進計画」に基づき取組を推進しました。
- 水辺の楽校、渡しの復活など、多摩川流域自治体との協働、連携の取組を実施しました。
- 多摩川河川敷の運動施設や公園施設の整備等、多摩川の利用環境を向上する取組を推進しました。

指標	計画策定時	目標、目安等	2018年度実績
保全、育成、創出、活用する緑の面積 (緑地保全、保全農地、緑化地、公園緑地、水辺 地空間面積)	4,319ha (2016年度)	2027年度における目 標※3 4,532ha	4,344ha
緑地の保全面積	樹林地	2027年度における目 標※3 241ha	242ha
	農地	2027年度における目 標※3 374ha	364ha
緑化地面積	951ha (2016年度)	2027年度における目 標※3 1,082ha	975ha
公園緑地面積	776ha (2016年度)	2027年度における目 標※3 830ha	785ha

※3 川崎市緑の基本計画において定める目標

VI 低炭素な循環型のまち

【主な事務事業】

- 総合的な環境学習ができる普及啓発拠点として、王禅寺エコ暮らし環境館において、環境教室の開催、小学校の社会科見学の受入れ等、環境教育・環境学習の場や機会の提供を実施し、3Rに対する意識啓発を促進しました。
- 出前ごみスクール(142回)やふれあい出張講座(113回)の開催、資源物とごみの分別アプリの普及等により、ごみの減量化及び資源化の推進に向けた普及啓発を実施しました。
- 3Rに取り組む店舗等に係る認定制度の普及や、事業系資源物のリサイクルルート拡充による事業系ごみの減量化を推進しました。
- 第6次産業廃棄物処理指導計画に基づく取組を推進し、産業廃棄物排出事業者に対する3R及び適正処理を指導しました。
- ごみ収集車の更新時には契約時の最新の排ガス規制適合車を導入し、また、廃棄物発電を活用した電池交換型EV(小型ごみ収集車)を導入しました。
- 処理センターにてごみ発電を行い、余剰電力は売却して有効活用を図るなど、ごみ発電事業を推進しました。

指標	計画策定時	目標、目安等	2018年度実績
二酸化炭素排出量 (廃棄物部門)	45.2万トン-CO ₂ (2013年度)	2030年度における目 安 36万トン-CO ₂	50.9万トン-CO ₂ (2017年度)
1人1日当たりの普通ごみ排出量	443g (2016年度)	2021年度における目 標※4 407g	432g
家庭系ごみの資源化率	28% (2016年度)	2021年度における目 標※4 32%	26.6%
ごみ焼却量	36.6万トン (2016年度)	2021年度における目 標※4 34.4万トン	35.6万トン

産業廃棄物排出量	2,508千トン (2014年度)	2020年度における目 標 ^{※5} 2,500千トン	2,508千トン ^{※6} (2014年度)
----------	----------------------	--	------------------------------------

※4 川崎市一般廃棄物処理基本計画第2期行動計画において定める目標

※5 第6次川崎市産業廃棄物処理指導計画において定める目標

※6 産業廃棄物実態調査(5年毎に実施)

Ⅶ 気候変動に適応し安全で健康に暮らせるまち

【主な事務事業】

- 「河道整備」の着実な推進や洪水の発生に備える「減災対策」等に向け、国と流域自治体で構成される協議会による「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取組の進行管理を行い、河川整備、洪水ハザードマップの改定等を進めました。
- 各区役所、出張所にて洪水ハザードマップの改定に伴う市民向け説明会を10回実施し、洪水ハザードマップの周知を行いました。
- 救急需要対策の実施、市民救命士の養成、救急救命士の常時乗車体制の運用など、救急医療体制の充実に向けた取組を推進しました。
- 市民、事業者との協働による市民100万本植樹運動やゴーヤーなどによる壁面緑化、各区内の緑化活動などを推進しました。
- 気候変動に関する調査研究や、市内気温分布・熱中症などヒートアイランド現象に関する調査研究を行い、調査結果に関する情報発信を実施しました。

指標	計画策定時	目標、目安等	2018年度実績
時間雨量50mm対応の河川改修率	81% (2016年度)	2021年度における目 標 ^{※2} 91%以上	81%
保全、育成、創出、活用する緑の面積 (緑地保全、保全農地、緑化地、公園緑地、水辺 地空間面積)	4,319ha (2016年度)	2027年度における目 標 ^{※3} 4,532ha	4,344ha

※2 川崎市総合計画第2期実施計画において定める目標

※3 川崎市緑の基本計画において定める目標

Ⅷ 環境技術・環境産業で貢献するまち

【主な事務事業】

- 優れた環境技術・製品等を認定・認証する低CO₂川崎ブランド等を推進しました。(2018年度新たに低CO₂川崎ブランドとして9件認定)
- 市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場を提供する国際展示会「第11回川崎国際環境技術展」を開催しました。(181団体、270ブースが出展。海外51か国・約190人を含む約16,000人が来場。)
- UNEPと連携し、第15回川崎国際エコビジネスフォーラムを開催しました。また、国際・研究機関と連携し、海外からの視察を21件・232人受け入れました。
- かわbizネット会員企業の海外水ビジネス案件形成に向けた取組、JICAを通じたラオスへの長期及び短期専門家派遣を実施しました。また、海外からの研修生・視察者を222人(33か国・地域)受け入れました。
- 「かわさきグリーンイノベーションクラスター」と連携した、研究会の開催等の取組を推進しました。(グリーンイノベーションの案件創出に向けた研究会を2テーマ8回開催、セミナー1回開催、展示会4回出展)

指標	計画策定時	目標、目安等	2018年度実績
低CO ₂ 川崎ブランドの認定件数	全76件 (2017年度)	—	全85件
域外貢献量	329万トン-CO ₂ (2015年度)	—	307万トン-CO ₂ (2017年度)
海外からの環境技術視察・研修の受入人数	海外からのエコタウン 施設の受入人数:538 人 (2016年度)	—	464人



- この印刷物は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。
- この印刷物は、植物油インキを使用しています。

